

金山町財政中期計画

令和6年2月策定

総合政策課

1. はじめに

この中期計画は令和5年度の決算見込みから令和9年度までの5年間の見通しをもとに作成しています。

将来の財政見通しに課題が生じていたことから、令和2年度に財政健全化に向けた動きを加速し、中央公民館の機能移転や遊休施設の解体、公共施設の再編など財政状況に大きく影響する事業の本質的な見直しを進めてきました。

令和5年度は、これまで財政的にも町の大きな課題である「グリーンバレー神室一帯」の、今後の方向性を定めるに至りました。

令和5年度は攻勢への転向年度と位置付けられ、令和6年度は引き続き、メリハリのある攻守を維持しながら、「変化に対応できる行財政運営で、地域とともに新たな時代を。」目指していきます。

【金山町の人口構成等の推移】

区分	2023	2025	2030	2035	2040	2050
総人口	4,848	4,509	4,027	3,569	3,132	2,317
0～14歳	465	440	349	279	236	162
15～64歳	2,471	2,198	1,841	1,603	1,354	906
65歳以上	1,912	1,871	1,837	1,687	1,542	1,249
(うち 75歳以上)	977	990	1,071	1,117	1,088	826
生産人口率 (15～64歳)	51.0%	48.7%	45.7%	44.9%	43.2%	39.1%
高齢化率	39.4%	41.5%	45.6%	47.3%	49.2%	53.9%

・2023年は12月末現在の住民基本台帳人口、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）2023年12月22日公表資料）の推計値を使用。

2. 試算の前提条件、考え方など

①試算期間、条件

一般会計を中心とし、令和5年度から令和9年度までの5年間が計画期間です。

令和5年度の決算見込みや令和6年度の当初予算案をベースに、現行の制度が継続すると仮定し、現時点で予定されている事業計画を踏まえ積算をしました。

また事業全体について、社会情勢や健全化策により事業実施年度を変更します。

②年度別の見通しと項目別の考え方

一般会計の年度別積算内容は5ページに掲載しています。

各項目の考え方は以下のとおりです。

【歳入】

町税	R6 見込みをベースに試算。 ただし、R6 は定額減税が実施されるため、減税見込み額分減少としている。
譲与税、交付金	国の地方財政対策 R6 見込みをベースに積算。
地方交付税	R6 は地方財政対策をベースに試算。 普通交付税は、地方財政対策の伸び率をベースに試算。こども子育て費（仮称）の創設。デジタル社会推進費がデジタル田園都市国家構想事業費の一部として R7 まで延長。R5, 6 はマイナンバーカード利活用特別分が加算。R4 の小学校統合や国勢調査人口の減少の影響を約 2 千万円と見込む（激変緩和措置がある前提での試算）。特別交付税は、診療所病床分のコロナの影響を踏まえた激変緩和措置が R5 で終了したため、診療所無床化に伴う減少を約 5 千万円と見込む。R7、8 年度までのデジタル人材育成事業の加算を見込む。
使用料及び手数料	住宅使用料やゴミ処理手数料など R6 ベースで試算。
国庫支出金	障害者支援や農業支援など約 3 億円を通常ベースとし、大規模な工事などの特殊要因を加算。
県支出金	障害者支援や農業支援など約 2 億円を通常ベースとし、大規模な工事などの特殊要因を加算。
財産収入	光ファイバー網貸付料などの通常ベース約 8 百万円で試算。
繰入金	普通交付税の見込みをベースに不足する財源を基金繰入で補てん。財政運営基金 4 ~ 5 億円程度、その他に資産活性基金などの特目基金の繰入で財源不足を調整。公債費の増加が見込まれる R10 以降は減債基金繰入金を予定。
寄附金	ふるさと寄附を R6 から 1 億 2 千万円で試算。
地方債	過疎債 1 億 5 千万円をベースに計 2 億円で試算。大規模な工事などの要因を加算。

【歳 出】

人件費	R6 予算をベースに試算。
扶助費	R6 予算をベースに試算。
公債費	現在予定している事業計画を踏まえ試算。
物件費	R6 予算をベースに試算。 神室スキー場については、指定管理料として物件費に計上。
維持補修費	R6 予算をベースに除排雪経費や道路維持を試算。
補助費	R6 予算や最上広域事務組合の財政計画をベースに試算。R6 から集落排水、公共下水道が公営企業法適用 下水道事業会計に移行したため繰出金から補助金へ変更。
積立金	前年度繰越金の 1/2 相当と余剰金に応じて試算。
繰出金	R5 予算や各会計のシミュレーションや事業計画をベースに試算。直診は 1 億 1 千万円で推計。介護保険は 1 億 4 千万円、後期高齢は 8 千 5 百万円（療養給付負担含む）、集落排水と公共下水道は R6 から公営企業会計移行のため補助費へ移行。
投資的経費	<p>投資的事業計画をベースに単独事業費 2 千万円程度を上乗せ。下記は主な特殊要因。</p> <p>R6 : 防災情報システム整備事業（タブレット含む） 1 億 6, 780 万円</p> <p>R6～7: 非常用発電装置 2 億 9, 420 万円（全額起債）</p> <p>R6～7 : ホットハウスカムロ改修 6 億 7, 200 円 (全額起債) (設計 2 千 2 百万円、解体 5 千万円、改修億 6 億円)</p> <p>R7、8 : 金山小プール改修 1 億 6 千万円（うち起債 1 億 100 万円）</p> <p>R8、9 : 中学校大規模改修 2 億 3 千万円（うち起債 1 億 4, 500 万円）</p> <p>R8、9 : 中央公園整備 3 億円（全額起債）</p> <p>R7～10 : 総合交流促進施設（シェーネスハイム金山）関連改修等 7, 300 万円（全額起債）</p> <p>R7～ : 大規模ほ場整備 22 億円</p>

県営事業のため

町負担 2億2,000千万円（全額起債）

負担金 調査設計分 R7、8 各1,000万

工事費用分 R9~16 各2,500万

(概算 設計費 2億円、工事費20億円)

3. 一般会計年度別財政見通し

3-1. 年度別財政見通し

各年度の見込みは5ページに記載しています。主なポイントは以下のとおりです。

① 継続的な事業見直しによる、財政及び事業硬直化の防止

公共施設等総合管理計画と併せて中央公民館の機能移転、小学校の統廃合、継続した事務事業の見直しなどにより、将来の財政見通しが大きく改善し、DXなどを含む新たな事業実施に結び付いています。

令和5年度に今後の在り方について定めた、グリーンバレー神室一体については、町財政への負担が大きく引き続きの継続課題としています。

グリーンバレー神室一体は、令和8年度以降に開通予定である新庄金山道路の効果により、交流人口や関係人口の拡大が見込まれる町の観光分野の重要な施設群です。この見直しは縮小ありきの考え方ではなく、新たな集客策を含め本質的な改善による更なる魅力向上を含めた取組みとし、町全体の観光分野の発展につなげていきます。

各事業についても定期的な事業見直しにより、財政状況も踏まえ事業の硬直化を防ぎながら事業実施していくことが重要です。

② 歳入（交付税及び財源の確保）

2ページの項目別の積算方法により、歳入を見込んでいます。

先の人口推計のとおり、これまで予想していたよりも早く人口減少が進んでいくことが想定されています。現在の制度上交付税の算定には人口が大きく影響しており、交付税の減額要素となっています。

一方で、社会情勢に合わせ特例的に増額措置となっている事項もあり、令和6年度の交付税の見通しは前年度当初予算よりは増額されているものの、今後の社会情勢や国の財政状況によっては、段階的な減額も想定されます。

交付税は現行のルールにより予定されている増減を見込み、普通建設事業などの特殊事情には地方債を充当しています。また、令和7年度以降の全体的な財源補てんは基金繰入金により財源調整をしています。

財源の多くを交付税が占めている当町においては、交付税増減の影響は大きく、今後の社会情勢も注視しながら、国県支出金の積極的な活用に加え、徴収率向上を含めた税収や料金収入、ふるさと納税制度などによる収入確保も引き続き強化しながら、限られた財源を有効的に活用することが重要です。

③ 歳出（適正な指定管理と他会計操出金の抑制）

3、4ページの項目別の積算方法により、歳出を見込んでいます。

物件費に各施設の指定管理料が含まれており、指定管理者との継続的な協議のもと、公益的機能と収支バランスの向上が求められます。

補助費については、令和6年度より農業集落排水特別会計と公共下水道特別会計が一緒になり公営企業法適用 下水道事業会計となります。その為これまで操出金として計上していた一般会計からの支援を、補助費と出資金へと変更しています。

繰出金では、直診会計に対する一般会計からの運営費補てんについて、コロナワクチン接種や医療機関支援に関わる国からの財源があり、令和3年度から5年度は町負担分が通常より減少していました。令和6年度からは、コロナワクチン接種等における国の財源措置が大きく減少すること、令和5年度より激変緩和措置として交付されていた有床分の交付税措置約5千万円が終了したことを踏まえ、町内唯一の医療機関として、引き続き運営費の抑制や診療収入の確保対策が重要になります。

一方で、介護保険特別会計については、令和5年度に比べ3千万円ほど操出金が減少しています。令和6年度より第9期計画となり、これまで町の重点事業として取り組んでいた介護予防や健康づくり事業などの効果により、介護認定者の数が減少し、操出金も事業規模に合わせ減少しています。現在の推計では第12期（令和15～）以降から、80歳以上の人口割合が増える見込みとなっており事業規模が拡大する可能性があります。引き続き、介護予防や健康づくり事業の取組みを強化し、要介護認定者の減少を目指します。

投資的経費については現在見込まれている事業を実施する見込みでの試算となっています。一部の事業については、全体的な状況、情勢を見ながら実施時期の変更や可否を判断する予定です。

④ 経常収支比率

経常収支比率については、財政状況の指標の一つであり経常収支比率が低いほど、使途の自由度が高い財源が確保されている、柔軟な財政状況と捉えることができます。

これまでの事業見直しの効果に加えて、近年は当初想定よりも普通交付税の増額交付の影響を大きく受け、令和2年が96.6%、令和3年が85.5%、令和4年が87.5%という状況となっていますが、今後収支比率の上昇が見込ま

れます。

「経常収支比率」を減少させるには、経常一般財源である「税収」や「ふるさと納税」の確保はもちろん、事務費などの経常的経費の削減も重要であり、引き続きデジタルDXなどによる削減に努め、恒常にニーズが高い事業、一時的に特殊要因となる事業、そして将来を見据えた長期の事業それぞれにしっかりと対応していくよう、他の財政状況指標も含めた確認が必要です。

⑤ 起債の償還見込（令和13年度よりピーク）

12～20ページに、起債の発行と償還の予定額を掲載しています。

一般会計については16ページのとおりです。年度別でみる令和6年度防災情報システム整備事業、令和7年度は非常用発電装置の設置とホットハウスカムロの再建など大規模な投資事業を実施するため、一時的に発行額が大きくなります。

また、これまで令和9年度が償還額のピークとなっておりましたが、7～9年度までの特殊事業を実施した場合、償還額は令和13～16年度にかけてピークとなる見込みです。償還額が増加する主な要因は16ページ下段に記載していますが、令和5年度の償還と比べると令和13年度は8千万円程度増加する見込みです。償還に要する財源の確保に影響が出ないよう留意が必要です。

⑥ 基金の運用

適正な基金残高は安定したサービス提供を保障し、財政健全化比率の抑制にも影響を及ぼします。

令和3、4年度の普通交付税増額の影響で基金残高が回復したことにより、赤字補てんの負担が一定基準内であれば、適正な基金残高を確保しながら、今後10年程度は会計の赤字は生じないものと見込んでいます。

全体の財源調整を行う財政運営基金については、農業集落排水事業や公共下水道事業の公営企業会計移行時の運転資金やこれまで計画的に積立を行ってきたデジタル化事業への活用など、数年内で5億円を取り崩す予定です。

ただし、著しい赤字補てんの負担増加や交付税の減少が大きくなれば、長期的な運用バランスは簡単に崩れることになります。

今後の財政運営のひとつのルールとして、基金残高が5億円を下回りそうな場合はその年度の3年度前に一定の事業を停止し、一般会計が赤字にならぬよう改善する時間を設けることにします。ただしこれは非常に危機的な状況ですので、この前段階でしっかりと改善策を講じていきます。また各特別会計において

も、経営健全化基準団体（一般会計の早期健全化団体）にならないように特に資金不足に注意が必要です。

4. 令和6年度の財政健全化策の進め方

事業見直しの継続に加えて、

- ① グリーンバレー神室の方針決定による後年度の財政見通しの明確化と経営改善。
- ② 収入確保の強化（税、使用料の徴収率向上、収益事業の集客等）を実施します。

※参考：財政計画に含んでいない今後想定される大規模事業

- ・新庄最上地域の道の駅構想の今後
- ・グリーンバレー神室振興公社への増資
- ・公共施設等総合管理計画に含んでいない改修や解体

5. 特別会計の推計について（今後の特殊要因等）

① 国民健康保険会計直診勘定

新型コロナウィルスワクチン接種事業に関連する国の支援があることや看護師の施設等への派遣により、令和3から5年度は運営費の町負担は例年より大きく減少しました。

今後も経営改善への取組みを継続しながら常勤医師の確保を目指し、収入の増加に努めています。

一般会計による負担は1億1千万円程度を見込んでいます。

② 介護保険特別会計

介護保険料の改定は3年毎の計画策定時に行われ、令和6年度より、第9期介護保険事業計画が開始されます。

第8期計画（令和3年度～5年度）においては、第7期計画期間中の介護サービス給付費の伸びにより、保険料が高い水準となっておりましたが、第9期～第11期（令和6年度～14年度）においては、第1号被保険者数（65歳以上の方）、要介護認定率等の推計から、給付費はそれよりも低い水準で推移すると見込んでいます。

一般会計による負担は1億4千万円程度を想定していますが、第12期以降は、第1号被保険者の中でも、要介護認定の可能性が高い80歳以上の方の割合が増加していくため、引き続き健康寿命へつながる健康づくりと介護予防事業を町民運動として強化しながら、給付費の減少と保険料負担の軽減を目指していきます。

③ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度より国が示した算定方法により保険料率が見直され、後期高齢者の所得にかかる所得割率と被保険者一人当たりの均等割率、および保険料額の上限となる賦課限度額が引き上げとなり、会計の歳入歳出（会計規模）が増加しています。引き続き山形県後期高齢者医療広域連合と連携した事業実施を行っていきます。

一般会計による負担は8千5百万円程度を見込んでいます。

④ 水道会計

今後の特殊要因としては、令和6年度 稲沢地内配水管更新工事があります。

使用料や管理経費は令和5年度ベースで試算し、一般会計による負担は高料金対策費として4千6百万円程度を見込んでいますが、使用料の減少もあり当面の運営資金として、令和4年度に3千万円、令和5、6年度に2千万円ずつ、合計7千万円を経営安定補助金として支出します。

ポンプ場や調整池等は整備後約50年が経過した老朽化施設で更新が必要です。

今後の使用料収入に適した施設の統廃合や管路のダウンサイジングを計画的に進めています。

⑤ 下水道会計

令和6年度より、農業集落排水特別会計と公共下水道会計が共に公営企業法適用下水道事業会計事業へ移行します。これまでのそれぞれの会計については、セグメントとして内部的に管理されます。

- ・農業集落排水事業の特殊要因

- A 令和6年度 有屋地区機能診断調査

- B 令和8、9年度 有屋地区管路施設更新

などがあります。

これは、先に明安地区でも行われたように、建設から30年近くが経過しようと

している有屋集落排水施設の機能診断を行い、問題点を改修する事業となります。

・公共下水道事業の特殊要因

A 令和6年度 ストックマネジメントに基づく中継ポンプ場電気設備更新が行われます。

使用料や管理経費は令和5年度ベースで試算しており、一般会計による負担は、運営費への補助9千8百万円、令和6年度の企業債償還元金等に不足する額を出資金として1千7百万円、計1億1千5百万円としています。

また、大規模な施設更新は国庫補助金や起債発行で対応していきます。

令和5年度の決算状況及び新制度移行後の資金状況を確認し、資金不足にならないよう注意が必要です。

※補足⑥ 国民健康保険会計事業勘定（仮）

現在、最上地区広域連合の解散について協議がなされております。本計画については、令和8年度から町において国民健康保険業務を実施することを想定し策定しています。

具体的には、これまで補助費として一部事務組合への負担としていた経費を、扶助費（1千7百万円）と特別会計への操出金（3千7百万円＋人件費分1千万円）としています。

起債一覧表

発行額：通常ベース 2 億円+特殊要因

主な特殊事情（借入額）：

- ① R 6 防災情報システム整備事業（タブレット含む） 1億 6, 780 万
- ② R 6、7 非常用発電装置関連事業 2億 9, 420 万円
- ③ R 6、7 ホットハウスカムロ改修事業（既存施設解体込み）
6億 7, 200 万円
- ④ R 7、8 金山小プール 1億 1, 000 万円
- ⑤ R 8、9 金山中大規模改修 1億 4, 500 万円
- ⑥ R 8、9 中央公園整備 3億円
- ⑦ R 7～10 総合交流促進施設（シェーネスハイム金山）関連改修等
7, 300 万円
- ⑧ R 7～16 大規模ほ場整備負担金 2億 2, 000 万円

単位：円

起債番号	会計名称	借入年度	起債名称	借入額
475	一般会計	令和6年度	R06臨時財政対策債	4,900,000
680	一般会計	令和6年度	R06辺地債（ホットハウス実施設計）	22,000,000
711	一般会計	令和6年度	R06辺地債（GV乗用芝刈機）	3,300,000
713	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（町道補修）	24,300,000
737	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（火葬場）	3,200,000
738	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（除雪機）	23,200,000
739	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（中央公園）	6,300,000
740	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（広域負担金）	10,800,000
752	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（スクールバス）	13,000,000
753	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（体育センター改修）	28,300,000
754	一般会計	令和6年度	R06過疎ハード（土地改良等）	7,600,000
758	一般会計	令和6年度	R06過疎ソフト	56,100,000
759	一般会計	令和6年度	R06緊急防災・減災事業債（防災システム）	167,800,000
760	一般会計	令和6年度	R06緊急防災・減災事業債（非常用電源）	44,200,000
761	一般会計	令和6年度	R06緊急自然災害防止対策事業債（貝沢川）	36,900,000
762	一般会計	令和6年度	R06緊急自然災害防止対策事業債（町道）	20,900,000
763	一般会計	令和6年度	R06地方道路等整備事業債	21,700,000
550	下水道	令和6年度	資本費平準化債R06	61,600,000
647	下水道	令和6年度	R6下水道事業債8,500	4,500,000
701	下水道	令和6年度	R6過疎対策8,500	4,500,000
741	下水道	令和6年度	R6公営企業会計適用債5,000	2,700,000
764	診療所	令和6年度	R06過疎ハード（診療所）	5,200,000
657	水道会計	令和6年度	R6上水道事業	144,500,000
476	一般会計	令和7年度	財政計画R07（過疎債）	100,000,000
712	一般会計	令和7年度	財政計画R07（辺地消防積載車）	9,000,000
755	一般会計	令和7年度	カムロ計画R07（ホットハウス建替 辺地）	650,000,000

起債番号	会計名称	借入年度	起債名称	借入額
766	一般会計	令和7年度	R07緊急防災・減災事業債（非常用電源）	250,000,000
767	一般会計	令和7年度	財政計画R07（金山小プール設計過疎債）	6,000,000
768	一般会計	令和7年度	R07大規模ほ場整備負担金（設計 辺地）	10,000,000
552	下水道	令和7年度	資本費平準化債R07	26,900,000
648	下水道	令和7年度	R7下水道事業債4,500	4,500,000
702	下水道	令和7年度	R7過疎対策4,500	4,500,000
658	水道会計	令和7年度	R7上水道事業	14,900,000
635	一般会計	令和8年度	財政計画R08（金山小プール工事過疎債）	95,000,000
636	一般会計	令和8年度	財政計画R08（中学校設計過疎債）	15,000,000
693	一般会計	令和8年度	財政計画R08（過疎債）	100,000,000
742	一般会計	令和8年度	財政計画R08（中央公園整備過疎債）	150,000,000
769	一般会計	令和8年度	R08大規模ほ場整備負担金（設計 辺地）	10,000,000
554	下水道	令和8年度	資本費平準化債R08	26,900,000
649	下水道	令和8年度	R8下水道事業債8,500	8,500,000
703	下水道	令和8年度	R8過疎対策8,500	8,500,000
568	一般会計	令和9年度	財政計画R09（過疎債）	200,000,000
637	一般会計	令和9年度	財政計画R09（中学校改修工事過疎債）	130,000,000
681	一般会計	令和9年度	カムロ計画R09（ホテル外壁）	27,000,000
682	一般会計	令和9年度	カムロ計画R09（ホテルエアコン辺地）	36,000,000
765	一般会計	令和9年度	財政計画R09（中央公園整備過疎債）	150,000,000
770	一般会計	令和9年度	R09大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
586	下水道	令和9年度	資本費平準化債R09	26,900,000
650	下水道	令和9年度	R9下水道事業債20,800	20,800,000
704	下水道	令和9年度	R9過疎対策20,700	20,700,000
696	農集排	令和9年度	R9集落排水事業(機能強化14,800)	14,800,000
697	農集排	令和9年度	R9集落排水事業(過疎債14,700)	14,700,000
569	一般会計	令和10年度	財政計画R10（過疎債）	200,000,000
694	一般会計	令和10年度	カムロ計画R10（ホテルベッド辺地）	10,000,000
771	一般会計	令和10年度	R10大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
587	下水道	令和10年度	資本費平準化債R10	26,900,000
651	下水道	令和10年度	R10下水道事業債20,800	20,800,000
705	下水道	令和10年度	R10過疎対策20,700	20,700,000
592	一般会計	令和11年度	財政計画R11（過疎債）	200,000,000
772	一般会計	令和11年度	R11大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
653	下水道	令和11年度	R11下水道事業債20,800	20,800,000
706	下水道	令和11年度	R11過疎対策20,700	20,700,000
698	農集排	令和11年度	R11集落排水事業(機能強化37,300)	37,300,000
699	農集排	令和11年度	R11集落排水事業(過疎債37,200)	37,200,000
593	一般会計	令和12年度	財政計画R12（過疎債）	200,000,000
773	一般会計	令和12年度	R12大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
652	下水道	令和12年度	R12下水道事業債20,800	20,800,000
707	下水道	令和12年度	R12過疎対策20,700	20,700,000

起債番号	会計名称	借入年度	起債名称	借入額
594	一般会計	令和13年度	財政計画R13	200,000,000
774	一般会計	令和13年度	R13大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
654	下水道	令和13年度	R13下水道事業債2,300	2,300,000
708	下水道	令和13年度	R13過疎対策2,200	2,200,000
595	一般会計	令和14年度	財政計画R14	200,000,000
775	一般会計	令和14年度	R14大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
596	一般会計	令和15年度	財政計画R15	200,000,000
776	一般会計	令和15年度	R15大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
743	診療所	令和15年度	R15病院事業債（直診）	22,500,000
597	一般会計	令和16年度	財政計画R16	200,000,000
777	一般会計	令和16年度	R16大規模ほ場整備負担金（工事分 辺地）	25,000,000
598	一般会計	令和17年度	財政計画R17	200,000,000
599	一般会計	令和18年度	財政計画R18	200,000,000
600	一般会計	令和19年度	財政計画R19	200,000,000
601	一般会計	令和20年度	財政計画R20	200,000,000

年度別償還表

全会計

※システム出力値のため円単位となっています。

【参考資料】

いずれの会計も現在予定されている事業に基づく積算となっており、起債発行は隨時追加される見込みです。

R5は現在の借入予定額で試算。償還期間や償還据置期間の条件で変動もあります。

(単位：円)

年度	前年度末残高 (元金)	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	5,194,860,406	508,900,000	5,069,430,924	634,329,482	34,739,847	669,069,329
令和6年度	5,069,430,924	717,500,000	5,173,923,180	613,007,744	35,258,736	648,266,480
令和7年度	5,173,923,180	1,075,800,000	5,640,467,847	609,255,333	40,291,291	649,546,624
令和8年度	5,640,467,847	413,900,000	5,450,480,694	603,887,153	50,374,494	654,261,647
令和9年度	5,450,480,694	665,900,000	5,516,771,029	599,609,665	52,128,478	651,738,143
令和10年度	5,516,771,029	303,400,000	5,194,909,639	625,261,390	52,830,504	678,091,894
令和11年度	5,194,909,639	341,000,000	4,936,077,105	599,832,534	50,927,846	650,760,380
令和12年度	4,936,077,105	266,500,000	4,608,091,095	594,486,010	47,623,091	642,109,101
令和13年度	4,608,091,095	229,500,000	4,232,591,605	604,999,490	44,557,830	649,557,320
令和14年度	4,232,591,605	225,000,000	3,858,132,131	599,459,474	41,267,377	640,726,851
令和15年度	3,858,132,131	247,500,000	3,505,392,288	600,239,843	37,925,745	638,165,588
令和16年度	3,505,392,288	225,000,000	3,127,175,499	603,216,789	34,269,020	637,485,809
令和17年度	3,127,175,499	200,000,000	2,764,092,922	563,082,577	30,614,596	593,697,173
令和18年度	2,764,092,922	200,000,000	2,547,216,036	416,876,886	27,997,476	444,874,362
令和19年度	2,547,216,036	200,000,000	2,343,658,911	403,557,125	27,122,806	430,679,931
令和20年度	2,343,658,911	200,000,000	2,164,035,487	379,623,424	26,288,633	405,912,057

※利子の金額は一時借入等予備を含んでいないため、予算額と一致しません。

年度別償還表

一般会計

※発行額は現在財政計画の積算へ含んでいる金額のみ反映しています。

(単位：円)

年度	前年度末残高 (元金)	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	3,695,217,119	391,000,000	3,646,289,982	439,927,137	15,371,905	455,299,042
令和6年度	3,646,289,982	494,500,000	3,711,634,271	429,155,711	18,390,231	447,545,942
令和7年度	3,711,634,271	1,025,000,000	4,306,339,301	430,294,970	24,793,845	455,088,815
令和8年度	4,306,339,301	370,000,000	4,251,361,131	424,978,170	37,157,939	462,136,109
令和9年度	4,251,361,131	568,000,000	4,386,728,831	432,632,300	41,063,667	473,695,967
令和10年度	4,386,728,831	235,000,000	4,140,818,680	480,910,151	43,546,523	524,456,674
令和11年度	4,140,818,680	225,000,000	3,899,548,525	466,270,155	43,086,896	509,357,051
令和12年度	3,899,548,525	225,000,000	3,636,012,742	488,535,783	41,141,774	529,677,557
令和13年度	3,636,012,742	225,000,000	3,344,899,400	516,113,342	38,923,039	555,036,381
令和14年度	3,344,899,400	225,000,000	3,050,509,368	519,390,032	36,317,728	555,707,760
令和15年度	3,050,509,368	225,000,000	2,757,678,474	517,830,894	33,387,504	551,218,398
令和16年度	2,757,678,474	225,000,000	2,460,907,582	521,770,892	30,271,963	552,042,855
令和17年度	2,460,907,582	200,000,000	2,174,083,293	486,824,289	27,092,022	513,916,311
令和18年度	2,174,083,293	200,000,000	2,030,641,697	343,441,596	24,919,085	368,360,681
令和19年度	2,030,641,697	200,000,000	1,895,703,518	334,938,179	24,437,704	359,375,883
令和20年度	1,895,703,518	200,000,000	1,780,498,504	315,205,014	23,952,918	339,157,932

年度別増加の主な要因：

R10 : ① R 6 防災情報システム整備事業（タブレット含む）（借入1億6,780万円：償還額+2,581万円）、② R 7 ホットハウスカムロ改修事業工事分（借入6億5,000万円：償還額+7,706万円）

R11 : ③ R 7 非常用発電装置関連事業工事分（借入2億5,000万円：償還額+3,845万円）

R12 : ④ R 8 金山小プール工事分（借入9,500万円：償還額+1,132万円）、⑤ R 8 中央公園整備（借入1億5千万円：償還額+1,788万円）

R13 : ⑥ R 9 中央公園整備（R8に同じ）、⑦ R 9 金山中大規模改修工事分（借入1億3,000万円：償還額+1,550万円）

年度別償還表

直診

※発行額は現在財政計画の積算へ含んでいる金額のみ反映しています。

(単位：円)

年度	前年度末残高	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	107,457,179	23,800,000	118,662,036	12,595,143	136,029	12,731,172
令和6年度	118,662,036	5,200,000	110,663,076	13,198,960	428,583	13,627,543
令和7年度	110,663,076	0	97,447,663	13,215,413	533,778	13,749,191
令和8年度	97,447,663	0	82,739,614	14,708,049	529,374	15,237,423
令和9年度	82,739,614	0	68,206,287	14,533,327	500,294	15,033,621
令和10年度	68,206,287	0	55,346,706	12,859,581	449,572	13,309,153
令和11年度	55,346,706	0	44,176,668	11,170,038	393,841	11,563,879
令和12年度	44,176,668	0	33,406,314	10,770,354	337,537	11,107,891
令和13年度	33,406,314	0	26,738,698	6,667,616	280,771	6,948,387
令和14年度	26,738,698	0	20,014,194	6,724,504	223,883	6,948,387
令和15年度	20,014,194	22,500,000	36,322,406	6,191,788	310,865	6,502,653
令和16年度	36,322,406	0	30,072,498	6,249,908	220,691	6,470,599
令和17年度	30,072,498	0	24,381,148	5,691,350	163,320	5,854,670
令和18年度	24,381,148	0	20,525,160	3,855,988	112,452	3,968,440
令和19年度	20,525,160	0	17,269,064	3,256,096	92,528	3,348,624
令和20年度	17,269,064	0	13,999,887	3,269,177	79,447	3,348,624

年度別償還表

農業集落排水

※発行額は現在財政計画の積算へ含んでいる金額のみ反映しています。

(単位：円)

年度	前年度末残高	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	116,745,023	8,000,000	109,922,748	14,822,275	977,044	15,799,319
令和6年度	109,922,748	0	102,410,646	7,512,102	564,452	8,076,554
令和7年度	102,410,646	0	95,383,457	7,027,189	437,222	7,464,411
令和8年度	95,383,457	0	85,057,588	10,325,869	382,243	10,708,112
令和9年度	85,057,588	29,500,000	104,377,403	10,180,185	344,742	10,524,927
令和10年度	104,377,403	0	94,160,413	10,216,990	330,480	10,547,470
令和11年度	94,160,413	74,500,000	158,406,433	10,253,980	293,097	10,547,077
令和12年度	158,406,433	0	148,115,277	10,291,156	312,808	10,603,964
令和13年度	148,115,277	0	135,418,515	12,696,762	274,185	12,970,947
令和14年度	135,418,515	0	124,294,026	11,124,489	236,158	11,360,647
令和15年度	124,294,026	0	108,232,611	16,061,415	199,166	16,260,581
令和16年度	108,232,611	0	93,161,426	15,071,185	161,039	15,232,224
令和17年度	93,161,426	0	81,544,017	11,617,409	127,201	11,744,610
令和18年度	81,544,017	0	69,903,089	11,640,928	103,683	11,744,611
令和19年度	69,903,089	0	58,352,138	11,550,951	80,253	11,631,204
令和20年度	58,352,138	0	48,129,577	10,222,561	59,702	10,282,263

年度別償還表

公共下水道

※発行額は現在財政計画の積算へ含んでいる金額のみ反映しています。

(単位：円)

年度	前年度末残高	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	949,831,885	46,100,000	887,363,060	108,568,825	11,893,255	120,462,080
令和6年度	887,363,060	73,300,000	848,551,452	112,111,608	10,734,322	122,845,930
令和7年度	848,551,452	35,900,000	770,227,726	114,223,726	9,740,656	123,964,382
令和8年度	770,227,726	43,900,000	700,870,833	113,256,893	8,356,783	121,613,676
令和9年度	700,870,833	68,400,000	661,529,887	107,740,946	7,068,296	114,809,242
令和10年度	661,529,887	68,400,000	629,975,803	99,954,084	5,962,739	105,916,823
令和11年度	629,975,803	41,500,000	582,962,911	88,512,892	5,022,945	93,535,837
令和12年度	582,962,911	41,500,000	553,829,160	70,633,751	4,052,542	74,686,293
令和13年度	553,829,160	4,500,000	503,906,574	54,422,586	3,439,825	57,862,411
令和14年度	503,906,574	0	456,928,623	46,977,951	2,992,912	49,970,863
令和15年度	456,928,623	0	412,160,714	44,767,909	2,676,853	47,444,762
令和16年度	412,160,714	0	367,571,150	44,589,564	2,411,373	47,000,937
令和17年度	367,571,150	0	323,670,028	43,901,122	2,174,270	46,075,392
令和18年度	323,670,028	0	280,142,343	43,527,685	1,938,719	45,466,404
令和19年度	280,142,343	0	239,339,752	40,802,591	1,705,357	42,507,948
令和20年度	239,339,752	0	200,692,595	38,647,157	1,480,559	40,127,716

※資本費平準化債は令和10年度まで仮設定

年度別償還表

水道

※発行額は現在財政計画の積算へ含んでいる金額のみ反映しています。

(単位：円)

年度	前年度末残高	発行額	年度末起債残高 (未償還元金)	元金	利子	償還額合計
令和5年度	325,609,200	40,000,000	307,193,098	58,416,102	6,361,614	64,777,716
令和6年度	307,193,098	144,500,000	400,663,735	51,029,363	5,141,148	56,170,511
令和7年度	400,663,735	14,900,000	371,069,700	44,494,035	4,785,790	49,279,825
令和8年度	371,069,700	0	330,451,528	40,618,172	3,948,155	44,566,327
令和9年度	330,451,528	0	295,928,621	34,522,907	3,151,479	37,674,386
令和10年度	295,928,621	0	274,608,037	21,320,584	2,541,190	23,861,774
令和11年度	274,608,037	0	250,982,568	23,625,469	2,131,067	25,756,536
令和12年度	250,982,568	0	236,727,602	14,254,966	1,778,430	16,033,396
令和13年度	236,727,602	0	221,628,418	15,099,184	1,640,010	16,739,194
令和14年度	221,628,418	0	206,385,920	15,242,498	1,496,696	16,739,194
令和15年度	206,385,920	0	190,998,083	15,387,837	1,351,357	16,739,194
令和16年度	190,998,083	0	175,462,843	15,535,240	1,203,954	16,739,194
令和17年度	175,462,843	0	160,414,436	15,048,407	1,057,783	16,106,190
令和18年度	160,414,436	0	146,003,747	14,410,689	923,537	15,334,226
令和19年度	146,003,747	0	132,994,439	13,009,308	806,964	13,816,272
令和20年度	132,994,439	0	120,714,924	12,279,515	716,007	12,995,522